

海老名駅西口特定公共施設 指定管理者の募集

－ 指定管理者 申請様式 －

- ① 海老名駅西口特定公共施設指定管理者指定申請書
- ② 共同企業体構成員確認書（※共同企業体応募でない場合は不要）【様式A】
- ③ 事業計画書及び収支予算書 【様式B～F】
- ④ 定款の写し、規約その他これらに類する書類 【任意様式】
- ⑤ 登記事項証明書又は役員名簿等その構成状況を示す書類 【任意様式】
- ⑥ 前3事業年度の貸借対照表及び損益計算書又は事業実績報告書及び収支決算書【任意様式】
- ⑦ 現事業年度の事業計画書、収支予算書又はこれに類するもの
【任意様式】
- ⑧ 直近事業年度の納税証明書（市町村民税、法人税、消費税及び地方消費税）【任意様式】
※納税証明書（国税）は納税証明書（その3の3）をご提出ください。なお、徴収猶予等で未納となっている場合は、その旨がわかる通知書や証明書を添付してください。
- ⑨ 労働分野に関する質問回答書【様式G】
- ⑩ 就業規則【任意様式】
- ⑪ 暴力団等の排除に係る調査承諾書【様式H】
- ⑫ 指定管理又は委託事業の受注実績確認書【様式I】
- ⑬ 確約書【様式J】
- ⑭ 質問票（※質問時に使用する様式）【様式K】
- ⑮ 現地見学申込書【様式L】

令和8年6月

海老名市 財務部 企画財政課

海老名駅西口特定公共施設指定管理者指定申請書

年 月 日

海 老 名 市 長 殿

(申請者) 所在地

団体名

代表者名

海老名駅西口特定公共施設の指定管理者の指定を受けたいので、下記のとおり書類を添えて申請します。

記

- 1 事業計画書及び収支予算書
- 2 定款又は寄附行為の写し、規約その他これらに類する書類
- 3 登記事項証明書又は役員名簿等その構成状況を示す書類
- 4 前3事業年度の貸借対照表及び損益計算書又は事業実績報告書及び収支計算書
- 5 現事業年度の事業計画書、収支予算書又はこれに類するもの
- 6 直近事業年度の納税証明書（市町村民税、法人税、消費税及び地方消費税）
- 7 労働分野に関する質問回答書
- 8 就業規則
- 9 暴力団等の排除に係る調査承諾書
- 10 確約書
- 11 その他（ ）

共同企業体構成員確認書

1 〔代表事業者〕

(フリガナ) 団体名				
(フリガナ) 代表者氏名				
所在地				
担当者連絡先	氏名			
	部署・職名			
	電話番号		FAX	
	E-mail			

2 〔構成団体〕

(フリガナ) 団体名				
(フリガナ) 代表者氏名				
所在地				
担当者連絡先	氏名			
	部署・職名			
	電話番号		FAX	
	E-mail			

3 〔構成団体〕

(フリガナ) 団体名				
(フリガナ) 代表者氏名				
所在地				
担当者連絡先	氏名			
	部署・職名			
	電話番号		FAX	
	E-mail			

(備考) 共同事業体の構成団体が2者を上回る場合は、この様式に準じた様式を作成してください。

海老名駅西口特定公共施設

事業計画書及び収支予算書

海老名駅西口特定公共施設を指定管理するにあたり、各項目についてどのような方針、提案、具体策やノウハウをもって施設運営をするか、各項目についてご記入ください。

1 提出物

(1) 事業計画書及び収支予算書（指定管理者申請関係提出書類）【様式B】

(2) 事業計画書（詳細）

—共通項目Ⅰ—

- | | |
|---------------------|---------|
| ① 管理運営計画に関する事項 | 【様式C-①】 |
| ② 業務員の配置体制に関する事項 | 【様式C-②】 |
| ③ 緊急時の対応と防犯対策に関する事項 | 【様式C-③】 |
| ④ 経費の縮減に関する事項 | 【様式C-④】 |

—共通項目Ⅱ—

- | | |
|----------------------|---------|
| ⑤ 利用者サービス向上に関する事項 | 【様式D-①】 |
| ⑥ 施設の平等利用の確保に関する事項 | 【様式D-②】 |
| ⑦ 施設の価値向上に係る取組に関する事項 | 【様式D-③】 |

—施設個別項目—

- | | |
|--------------------|---------|
| ⑧ 地域の賑わい創出に関する事項 | 【様式E-①】 |
| ⑨ 施設の維持管理業務に関する事項 | 【様式E-②】 |
| ⑩ 施設の安全・適正利用に関する事項 | 【様式E-③】 |

(3) 収支予算書【様式F-①～F-④】

サービス向上と経費縮減を考慮した収支について、収支予算書を作成する。

2 記入ルール

- 全ての項目に対してご記入ください。
- 画像等の挿入は可。
- 上述の形式に当てはまる場合は、他のソフトを用いて事業計画書を作成することも可とします。

様式B

事業計画書及び収支予算書
(指定管理者申請関係提出書類)

申請年月日	令和 年 月 日
団体名	
代表者名	
所在地	
所属及び 担当者名	
電話番号	
F A X	
E-m a i l	

管理運営計画に関する事項

(視点：管理運営の基本方針、事業計画、施設の運営業務に関する具体的な内容について)

①施設の運営管理に関する基本方針

②事業計画について

③施設の運営に関する具体的な内容について

業務員の配置体制に関する事項

(視点：施設管理における組織の構成及び業務員等の配置体制について)

①管理運営組織の構成について

②従業員の配置計画について

③従業員の育成について

緊急時の対策と防犯対策に関する事項

(視点：事故や災害、荒天時の対応体制と防犯対策の内容について)

経費削減に関する事項

(視点：施設運営に関する経費削減に関する具体的な内容について)

利用者サービス向上に関する事項

(視点：情報発信手段の内容、利用者サービスの向上のための新たな提案、受付業務及び苦情対応等について)

① 情報発信手段の内容

② 利用者サービスの向上のための新たな提案

③ 受付業務及び苦情対応等について

施設の平等利用の確保に関する事項

(視点：利用者の平等利用についての配慮、障がい者等配慮が必要な利用者への対応)

① 利用者の平等利用についての配慮

② 障がい者等配慮が必要な利用者への対応

様式D-③

施設の価値向上に係る取組に関する事項（施設利用促進、自主事業、維持管理）

（視点：自主事業の提案、実施時期、収入見込み、収益の還元内容等について）

① 自主事業について

地域の賑わい創出に関する事項

(視点：日常的かつ継続的な賑わいの創出について、地域との交流を通じた賑わい創出について)

① 日常的かつ継続的な賑わいの創出について

② 地域との交流を通じた賑わい創出について

③ その他、賑わい創出に関してご提案がありましたらご記入ください。

施設の維持管理業務に関する事項

(視点：施設の状況及び課題を踏まえた日常の保守管理、修繕体制〈小規模修繕や緊急時の修繕〉等の維持管理業務に関する計画について及び仕様書の内容を踏まえた保守点検業務、清掃業務、警備業務等の実施方針について)

① 日常の保守管理、修繕体制〈小規模修繕や緊急時の修繕〉等の維持管理業務に関する計画について

② 保守点検業務、清掃業務、警備業務等の実施方針について

施設の安全・適正利用に関する事項

(視点：西口中心広場の駐車車両対策、路上喫煙及び吸い殻ポイ捨て対策)

① 西口中心広場の駐車車両対策

② 路上喫煙及び吸い殻のポイ捨て対策

③ その他、施設の安全・適正利用に関してご提案がありましたらご記入ください。

様式F-①

収支予算書（収入）

（視点：サービス向上と経費縮減を考慮した収支について）

令和9年度から令和13年度までの5年間の収入計画についてお示してください。
会計年度は、4月1日から翌年3月31日とする。

「収入」

（単位：千円）

科目	算出額					5年合計額
	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	
指定管理料						
利用料金収入						
自主事業費						
その他						
合計						

※科目の内訳や算出根拠等が必要な場合は、以下の備考欄を使用してください。

[備考欄]

（単位：千円）

科目	備考 又は 算出根拠

様式F-②

収支予算書（支出）

（視点：サービス向上と経費縮減を考慮した収支について）

令和9年度から令和13年度までの5年間の支出計画についてお示してください。
会計年度は、4月1日から翌年3月31日とする。

「支出」

（単位：千円）

科目		算出額					5年合計額
		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	
人件費							
管理経費	需用費	消耗品					
		印刷製本費					
		光熱水費					
		修繕費					
		雑費					
	役務費	通信運搬費					
		広告料					
		手数料					
		保険料					
	委託費	各種保守点検費					
		廃棄物収集運搬					
		清掃業務					
		警備業務					
		樹木管理					
	目的外使用料・機器等賃借料						
	備品購入費						
自主事業費							
負担金							
諸税							
その他							
合計							

※科目の内訳や算出根拠等が必要な場合は、以下の備考欄を使用してください。

[備考欄]

（単位：千円）

科目	備考 又は 算出根拠

収支予算書（自主事業分の収支内訳）

「収入」

（単位：千円）

科目	算出額					5年合計額
	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	
合計						

「支出」

（単位：千円）

科目	算出額					5年合計額
	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	
人件費						
管理経費	需用費					
	役務費					
	委託費					
	その他					
合計						

様式F-①～③を使用しない場合に使用する

様式F-④

収支予算書（合計額）
（視点：サービス向上と経費縮減を考慮した収支について）

「収入」 （単位：千円）

科 目	算 出 額					5年合計額
	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	
利用料						
指定管理料						
自主事業費						
その他						
合 計						

「支出」 （単位：千円）

科 目	算 出 額					5年合計額
	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	
人件費						
管理経費						
自主事業費						
その他						
消費税						
合 計						

- 管理経費の内容は消耗品（事務用・施設運営用・施設管理用）、修繕費、通信費、各種保守業務手数料、機械警備業務等の外注費等を含むものとする。
- 消費税は、全期間を通じ10%で算出すること。
- 会計年度は、4月1日から翌年3月31日とする。
- 科目の内訳や算出根拠等が必要な場合は、以下の備考欄を使用してください。

[備考欄] （単位：千円）

科目	備考 又は 算出根拠

労働分野に関する質問回答書

事業者名	
------	--

1. 本指定管理業務を行うに際し、労働分野におけるコンプライアンス（法令遵守）の基本方針とその実現方法を記載してください。

2. 労働分野における、既に整備されている規程名及び労使間で締結されている協定書の有無

規程、協定等の名称		有無	
規程	就業規則	あり	なし
	就業規則で別途定めるとした賃金規程	あり	なし
	その他（ ）	あり	なし
労使間協定	労働者の貯蓄金をその委託を受けて管理する場合の労使協定	あり	なし
	1ヶ月単位の変形労働時間制に関する労使協定（就業規則未規定）	あり	なし
	1年単位の変形労働時間制の労使協定	あり	なし
	1週間単位の非定型的変形労働時間制の労使協定	あり	なし
	時間外・休日労働に関する労使協定	あり	なし
	事業場外労働のみなし労働時間制に関する労使協定	あり	なし
	専門業務型裁量労働制に関する労使協定	あり	なし
	その他（ ）	あり	なし

3. 本指定管理業務を行うに際し、「労使トラブル防止」の基本方針とその実現方法を記載してください。

※共同企業体で応募する場合は、構成するそれぞれの団体について提出してください。

4. 以下の質問に回答してください。

どちらかを選択

項目	質問内容	回答	
就業規則	就業規則を作成している。(常時10人以上の労働者の場合)	はい	いいえ
	絶対的記載事項はもれなく記載している。	はい	いいえ
	作成又は変更した就業規則を事業場ごとに所轄労働基準監督署に届け出ている。	はい	いいえ
	就業規則を法令に定める方法で従業員に周知している。	はい	いいえ
	就業規則の内容は法令に適合している。	はい	いいえ
労働条件明示	労働契約の締結に際し、労働者に労働条件を明示している。	はい	いいえ
労働時間	法定労働時間を遵守している。	はい	いいえ
休憩時間	法で定められている休憩時間を与えている。	はい	いいえ
	休憩の自由利用の原則は守っている。	はい	いいえ
休日	休日は週1日もしくは4週間に4日以上与えている。	はい	いいえ
時間外及び休日の労働	36協定は事業ごとに締結し、届け出ている。	はい	いいえ
	36協定で定められた時間等の範囲内で時間外・休日労働をさせている。	はい	いいえ
	36協定の届出は協定の有効期間開始前にしている。	はい	いいえ
賃金の支払	賃金は法に則して全額を支払っている。	はい	いいえ
	賃金は、毎月1回以上、一定期日を定めて支払っている。	はい	いいえ
	最低賃金法で定められた額以上の賃金を支払っている。	はい	いいえ
割増賃金	法定労働時間を超えた労働について2割5分以上の割増賃金を支払っている。	はい	いいえ
	休日に労働させた場合は、3割5分以上の割増賃金を支払っている。	はい	いいえ
	午後10時から翌午前5時までの労働については通常の賃金の2割5分以上の深夜割増賃金を支払っている。	はい	いいえ
年次有給休暇	年次休暇の付与日数は法定付与日数を遵守している。	はい	いいえ
	年休の請求に対し適正に対応している。	はい	いいえ
社会保険加入	要件を満たす者は全員雇用保険の被保険者資格を取得している。	はい	いいえ
	要件を満たす者は全員社会保険の被保険者資格を取得している。	はい	いいえ
安全衛生	熱中症対策等の安全対策を講じている。	はい	いいえ
	健康診断を実施している。	はい	いいえ
その他	職場における各種ハラスメント対策を講じている。	はい	いいえ
	過去2年以内に業務上の災害が発生している。	はい	いいえ
	過去2年以内に労働基準監督署の是正勧告を受けている。	はい	いいえ

※上記で回答が困難な事業がある項目については、次頁に記載してください。

※上記で回答が困難な特別な事情がある項目について

暴力団員等の排除に係る調査承諾書

令和 年 月 日

海老名市長 殿

申請者

所在地

団体(法人)名

代表者氏名

海老名駅西口特定公共施設の指定管理者に係る指定申請に伴い、当団体（法人）及びその役員等その他経営に関与する者（以下「役員等」という。）が下記の欠格事項のいずれかに該当するか否かについて神奈川県警察本部に照会されることを承諾いたします。

なお、調査の承諾に当たり、当団体（法人）の役員等の氏名等を別紙のとおり申告いたします。

【欠格事項】

- ① 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者である場合
- ② 暴力団員等を使用している場合
- ③ 暴力団員等に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を供与している場合
- ④ 暴力団員と密接な交際等を有している場合
- ⑤ 暴力団員等が実質的に支配している法人その他の団体を利用している場合

※ 共同事業体で応募する場合は、構成するそれぞれの団体について提出してください。

本調査承諾書により海老名市に提出された個人情報、上記の調査目的以外には利用しません。

(別紙)

商号又は名称					
代 表 者					
所 在 地					
役 員 等	役 職 名	(フリガナ) 氏 名	性別	生年月日	住 所
備 考					

※ 「役員等」欄には代表者も含めて記載してください。

※ 記載しきれない場合は、必要に応じて「役員等」欄を追加してください。

指定管理又は委託事業の受注実績確認書

自治体から受注した施設管理に関する指定管理又は委託事業について業務実績及び内容をご記入ください。また、事業実績等がわかる書類を応募者が独自で作成している場合は、本様式に添付してご提出ください。なお、事業内容について添付書類で確認ができれば、本仕様書への記載は省略可とします。

運営期間	指定管理 ・ 委託 (どちらかに○を付けてください)
業務実績	

運営期間	指定管理 ・ 委託 (どちらかに○を付けてください)
業務実績	

運営期間	指定管理 ・ 委託 (どちらかに○を付けてください)
業務実績	

確 約 書

海老名市長 殿

海老名駅西口特定公共施設指定管理者募集要項にある応募資格について、全ての資格条件を満たしていることを確約いたします。

なお、確約内容に虚偽が判明した場合は、いかなる処分に対しても異議申し立ていたしません。

所 在 地

団 体 名

代表者氏名

海老名駅西口特定公共施設指定管理者の募集

質 問 票

令和 年 月 日

団 体 名	
担 当 部 署 名	
担 当 者 名	
電 話 番 号	
質 問 内 容	

◇ 送 信 先

海老名市役所 財務部 企画財政課

TEL 046-235-4634(直通)

Mail kikaku-zaisei@city.ebina.kanagawa.jp

海老名駅西口特定公共施設

現地見学申込書

団体名 (グループ代表)	
所在地	
代表者名	
担当者氏名	
所属・職名	
電話番号	
メールアドレス	

以下のとおり、現地見学を申し込みます。

		所属・役職	参加者氏名
参加者	①		
	②		
	③		
	④		
	⑤		
連絡先電話番号			
備考			